

投資家の皆様へ

平成22年3月期 決算及び事業報告

証券コード 9852

中央物産株式会社



— 目 次 —

1. 平成22年3月期 決算財務諸表

- | | |
|---------------|---------------|
| ① 連結貸借対照表 | ④ 単独貸借対照表 |
| ② 連結損益計算書 | ⑤ 単独損益計算書 |
| ③ 連結株主資本変動計算書 | ⑥ 単独株主資本変動計算書 |

2. 平成22年3月期 事業報告

3. 第62期定時株主総会 決議内容

4. 利益配分に関する基本方針と当期の配当について

5. 当社事業の内容

- ① 主要な事業内容及び事業所
- ② 当社グループ組織図
- ③ 当社事業及び関係会社のご紹介

6. 対処すべき経営課題への取り組み

7. 参考

- ① 役員状況
- ② 株式状況

1. 平成22年3月期 決算財務諸表

① 連結貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	平成21年3月期		平成22年3月期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
（資産の部）					
I 流動資産	27,752	66.6%	26,889	66.4%	-863
II 固定資産	13,911	33.3%	13,556	33.5%	-354
III 繰延資産	4	0.0%	1	0.0%	-2
資産合計	41,667	100.0%	40,446	100.0%	-1,221
（負債の部）					
I 流動負債	26,138	62.7%	25,255	62.4%	-883
II 固定負債	2,552	6.1%	1,936	4.7%	-615
負債合計	28,690	68.8%	27,191	67.2%	-1,498
（純資産の部）					
I 株主資本	12,877	30.9%	13,090	32.3%	+212
II 評価・換算差額等	99	0.2%	164	0.4%	+64
純資産合計	12,977	31.1%	13,254	32.7%	+277
負債純資産合計	41,667	100.0%	40,446	100.0%	-1,221

② 連結損益計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	平成21年3月期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		平成22年3月期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		増減額
	金額	売上比	金額	売上比	
I 売上高	132,074	100.0%	131,938	100.0%	-136
II 売上原価	114,170	86.4%	113,334	85.9%	-835
売上総利益	17,904	13.5%	18,603	14.1%	+699
III 販売費及び一般管理費	17,621	13.3%	18,156	13.7%	+534
営業利益	282	0.2%	447	0.3%	+164
IV 営業外収益	1,129	0.8%	839	0.6%	-290
V 営業外費用	376	0.2%	313	0.2%	-63
経常利益	1,035	0.7%	973	0.7%	-62
VI 特別利益	42	0.0%	49	0.0%	+6
VII 特別損失	170	0.1%	604	0.4%	+434
税金等調整前当期純利益	908	0.6%	418	0.3%	-490
法人税等	364	0.2%	62	0.0%	-301
当期純利益	543	0.4%	355	0.2%	-188

③ 連結株主資本等変動計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年3月31日 残高	1,608	1,321	10,227	△279	12,877
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△89		△89
当期純利益			355		355
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	266	△53	212
平成22年3月31日 残高	1608	1,321	10,493	△332	13,090

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	99	99	12,977
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△89
当期純利益			355
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	64	64	64
連結会計年度中の変動額合計	64	64	277
平成22年3月31日 残高	164	164	13,254

④ 単独貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	平成21年3月期		平成22年3月期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
（資産の部）					
I 流動資産	22,218	62.0%	21,662	61.8%	-555
II 固定資産	13,608	37.9%	13,340	38.1%	-268
III 繰延資産	4	0.0%	1	0.0%	-2
資産合計	35,831	100.0%	35,004	100.0%	-826
（負債の部）					
I 流動負債	21,841	60.9%	21,630	61.7%	-211
II 固定負債	2,206	6.1%	1,620	4.6%	-585
負債合計	24,048	67.1%	23,250	66.4%	-797
（純資産の部）					
I 株主資本	11,673	32.5%	11,583	33.0%	-90
II 評価・換算差額等	109	0.3%	170	0.4%	+61
純資産合計	11,783	32.8%	11,753	33.5%	-29
負債純資産合計	35,831	100.0%	35,004	100.0%	-826

⑤ 単独損益計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	平成21年3月期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		平成22年3月期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		増減額
	金額	売上比	金額	売上比	
I 売上高	106,012	100.0%	107,259	100.0%	+1,246
II 売上原価	92,862	87.5%	93,623	87.2%	+760
売上総利益	13,153	12.4%	13,636	12.7%	+482
III 販売費及び一般管理費	13,157	12.4%	13,608	12.6%	+451
営業利益又は営業損失（－）	-4	-0.0%	27	0.0%	+31
IV 営業外収益	897	0.8%	753	0.7%	-144
V 営業外費用	360	0.3%	295	0.2%	-65
経常利益	532	0.5%	485	0.4%	-47
VI 特別利益	35	0.0%	31	0.0%	-3
VII 特別損失	160	0.1%	584	0.5%	+423
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（－）	407	0.3%	-67	0.0%	-475
法人税等	369	0.3%	-119	-0.1%	-489
当期純利益	38	0.0%	52	0.0%	+13

⑥ 単独株主資本等変動計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						土地建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日 残高	1,608	1,321	0	1,321	212	1,078	2,525	5,207	9,023	△279	11,673
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△89	△89		△89
当期純利益								52	52		52
土地建物圧縮積立金の取崩						△10		10	—		—
自己株式の取得										△53	△53
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△10	—	△27	△36	△53	△90
平成22年3月31日 残高	1,608	1,321	0	1,321	212	1,067	2,525	5,181	8,987	△332	11,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日 残高	109	109	11,783
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△89
当期純利益			52
土地建物圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	61	61	61
事業年度中の変動額合計	61	61	△29
平成22年3月31日 残高	170	170	11,753

2. 平成22年3月期 事業報告

当連結会計年度におきましては、米国並びに新興諸国の経済に明るさが見えはじめたことに伴い、長びく不況からの離脱を思わせる底打ち感が出はじめましたが、国内需要の自律的回復力はなお弱く、依然厳しい状況にありました。その結果、雇用情勢が悪化するとともに個人所得が伸び悩み、消費者の節約志向が一層高まるなどデフレ脱却には至っておりません。

当業界におきましても、同業種間のみならず異業種間での合従連衡などによる業界再編が加速し、厳しい競争環境が継続しています。

このような中、当社グループにおきましては、激変する環境変化を企業価値最大化の機会であると捉え、以下の3つの施策を柱とした経営方針を真摯に実施してまいりました。

1) キャッシュ・フロー経営の徹底

「売上志向」から「利益志向」への意識改革を図るとともに、生産性の向上、コストの削減などによりキャッシュの源泉となる利益の増大を図る『キャッシュ・フロー』経営を徹底してまいりました。

具体的には、生産性やコストの目標を設定し、その進捗状況を毎月モニタリングして更なる改善を図る全体的活動を実施してまいりました。

2) 「店頭を基軸」とした営業活動の強化

全ての間流通機能を消費者の買い場である「店頭づくり」の活動に集中させ、中央物産グループの強みを更に強化することを進めてまいりました。

まず、「マーチャンドライジング機能」では、海外ブランドの国内流通にいち早く着目し、例えば衣料用柔軟仕上剤『Downy』などのブランドで、当社専売品として衣料用洗剤カテゴリーに新たなマーケットを創造できました。また、本社内に併設している『マーチャンドライジングスタジアム』や、営業ツール『C-CAP』を通じてカスタマイズされた付加価値の高いマーチャンドライジング提案の実施により、多くのお取引先様で高い評価を頂くことができました。

次に「フィールドサポート機能」では、小売業や消費者の方々の視点に立った店頭活性化活動や陳列などの店頭作業コスト削減の提案に注力してまいりました。更に小売業の本部における商談を受け、これが確実に店頭で実現されるよう、また各店舗のエリア特性を踏まえた展開提案にも積極的に取り組んでまいりました。

3) 人材育成の強化

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を開講して3年目となり、本年度は論理思考やプレゼンテーションスキル、マーケティング知識、財務知識、マネジメント能力開発などのプログラムを導入し、一般社員の知識能力のレベルアップと経営幹部候補の育成を行ってまいりました。

また、以上3点の施策に加え、「ロジスティクス機能」では、昨年7月に当社最大規模の久喜ロジスティクスセンターを開設しました。当ロジスティクスセンターは「環境に配慮した脱機械化による人で動かすロジスティクスセンター」を基本コンセプトに、ロジスティクス機能を高めるだけでなく、企業の社会的責任である環境への配慮も進めてまいりました。

以上の結果、子会社7社を含めた連結の当期売上高は1,319億3千8百万円（前期比1億3千6百万円減）、経常利益は9億7千3百万円（前期比6千2百万円減）、当期純利益は3億5千5百万円（前期比1億8千8百万円減）となりました。

セグメント別の売上におきましては、日用品雑貨事業が1,305億4千9百万円（前期比4億8千9百万円減）、物流受託事業が13億8千8百万円（前期比3億5千3百万円増）となり、営業利益では、日用品雑貨事業が5億4千9百万円（前期比1億3千9百万円増）、物流受託事業が8千6百万円（前期比6千9百万円増）となりました。

当社単独の業績におきましては、当期の売上高は1,072億5千9百万円（前期比12億4千6百万円増）、経常利益は4億8千5百万円（前期比4千7百万円減）、当期純利益は5千2百万円（前期比1千3百万円増）となりました。

<直近3事業年度の財産及び損益の状況>

① 企業集団（連結）の財産及び損益の状況の推移 (単位：百万円)

区 分	第59期	第60期	第61期	第62期
売 上 高	95,719	122,479	132,074	13,1938
経 常 利 益	251	358	1,035	973
当 期 純 利 益	207	6,592	543	355
1株当たり当期純利益	16円91銭	537円48銭	46円54銭	32円13銭
総 資 産 額	34,311	49,597	41,667	40,446
純 資 産 額	7,743	13,943	12,977	13,254
1株当たり純資産額	631円14銭	1,137円08銭	1,162円30銭	1,205円76銭

② 当社（単独）の財産及び損益の状況の推移 (単位：百万円)

区 分	第59期	第60期	第61期	第62期
売 上 高	90,417	103,669	106,012	107,259
経 常 利 益	529	251	532	485
当 期 純 利 益	264	6,553	38	52
1株当たり当期純利益	21円56銭	534円27銭	3円30銭	4円73銭
総 資 産 額	33,563	43,528	35,831	35,004
純 資 産 額	7,080	13,253	11,783	11,753
1株当たり純資産額	577円13銭	1,080円81銭	1,055円35銭	1,069円23銭

(注1) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は、期中平均自己株式を控除した株式数により算出しております。

(注2) 第60期の当期純利益、1株当たり当期純利益、総資産、純資産の増加の原因は、本社屋の売却によるものであります。

3. 第62期定時株主総会 決議内容

先の平成22年6月29日に、当社第62期定時株主総会が開催され、次のとおり議案のすべてが原案どおり承認可決されました。

1. 開催日時 平成22年6月29日（火） 午前10時
2. 開催場所 東京都港区南青山四丁目17番58号
ホテルフロラシオン青山 2階 「芙蓉の間」
3. 目的事項
報告事項
 1. 第62期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第62期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 取締役9名選任の件
 - 第2号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

<各議案に対する議決権行使結果>

1. 決議事項の内容

第1号議案 取締役9名選任の件
取締役として、丸山源一、児島誠一郎、尾田寛仁、原幸男、益子政一、小川實松島淑雄、堤坂直弘並びに加藤雅之の9名を選任する。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件
補欠監査役として、小野寺壽雄氏を選任する。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
猪熊幸二氏に対し、退職慰労金を贈呈する。

2. 議決権行使結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果 （賛成の割合）
第1号議案	7,367	50	0	（注）1	可決（99.33%）
第2号議案	7,378	39	0	（注）1	可決（99.47%）
第3号議案	7,364	53	0	（注）2	可決（99.29%）

（注）1. 第1号議案及び第2号議案が可決されるための要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 第3号議案が可決されるための要件は、出席した株主の議決権の過半数であります。

なお、本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができない一部の議決権の数は加算しておりません。

4. 利益配分に関する基本方針と当期の配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策として位置付け、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

つきましては、平成22年5月24日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款の定めにより、当社普通株式1株につき8円の配当を実施させていただくことを決議しております。

5. 当社の事業内容

① 主要な事業内容及び事業所

当社企業集団は、子会社を含む8社で構成されており、主に化粧品・日用雑貨などお客様に価値ある商品とサービスを提供し、ヘルス&ビューティーの分野において消費者に快適な生活を営んでいただくための、お手伝いをすることを使命に事業活動を展開しております。

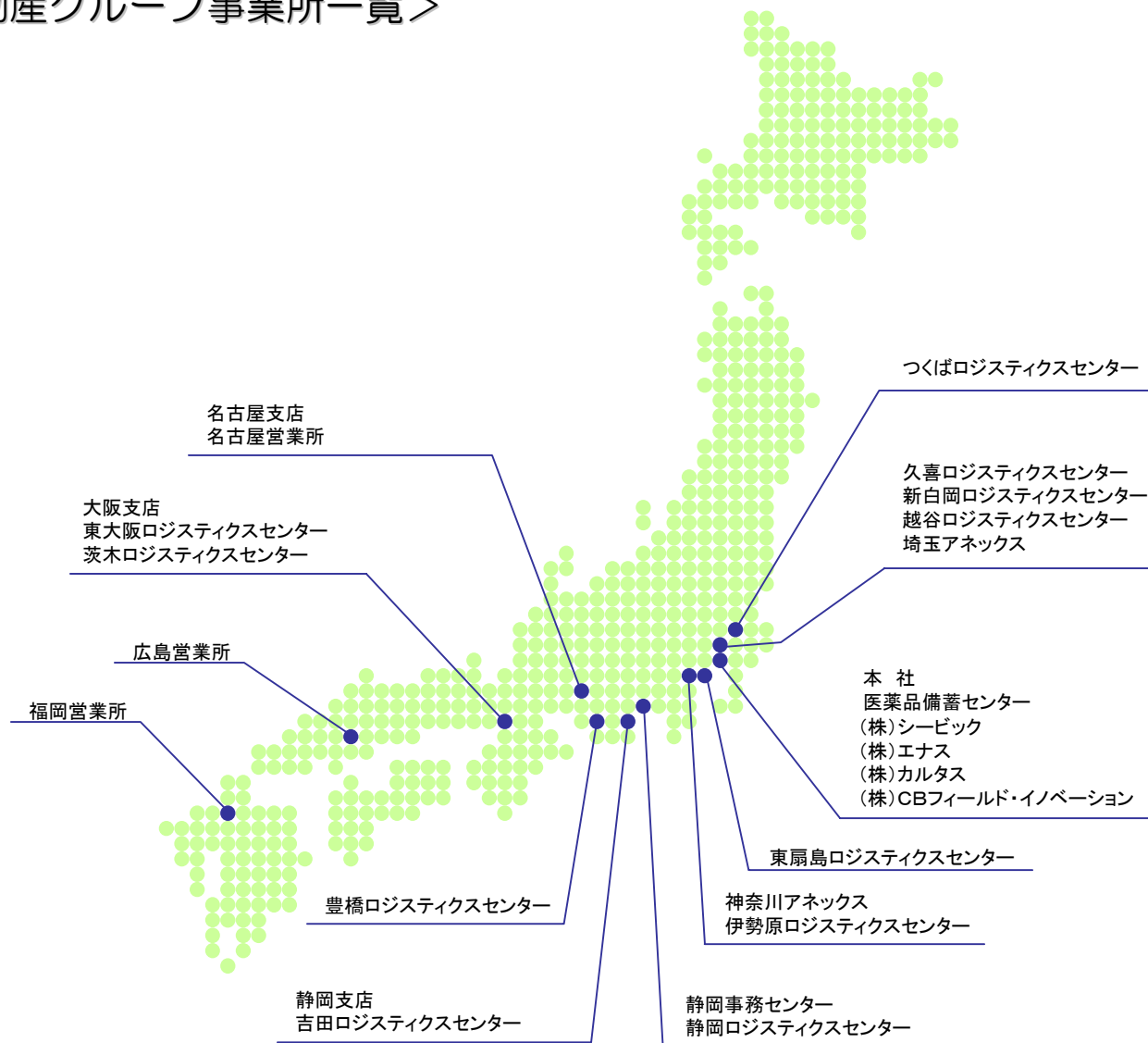
当社は、化粧品・日用雑貨・医療衛生用品などの生活関連用品を、主に国内のメーカーから仕入れて、首都圏を中心に関西及び東海地区の量販店・百貨店ドラッグストア・ホームセンター・専門店・有力卸店などへの卸売を業務としている日用雑貨事業です。

株式会社シービックは、国内及び海外から商品を輸入・加工して、主に卸売業者に販売するメーカー事業を展開しています。また、株式会社エナスは、中央物産の専売品としてニッチ分野の商品を輸入、開発し、中央物産のマーチャンダイジングにおける高付加価値化に貢献することを目指しております。

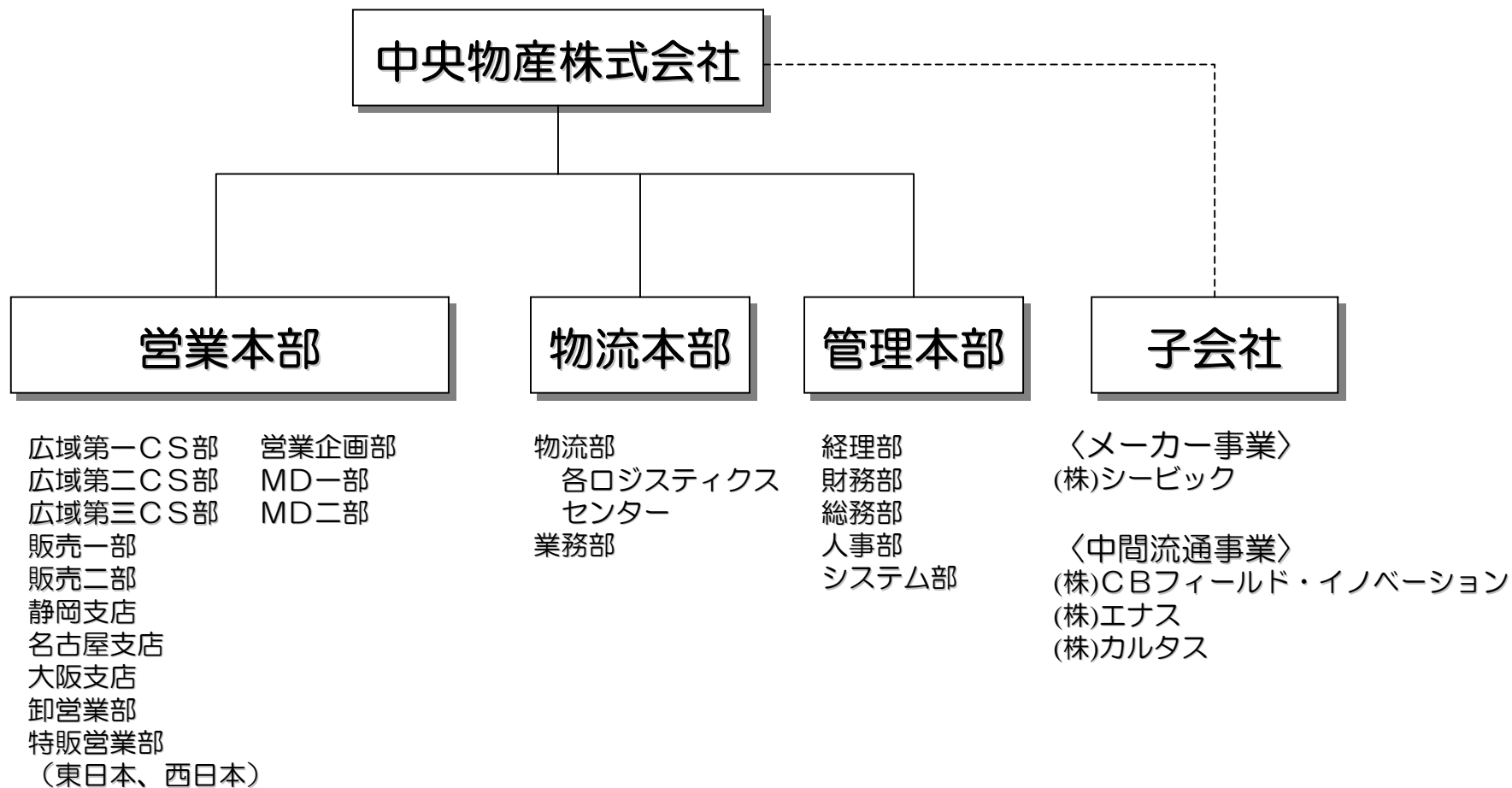
株式会社CBフィールド・イノベーションは、小売店の店頭を活性化させるフィールドマーチャンダイジング請負事業を展開しております。

紙製品カテゴリーの強化を目的として子会社化した、アルボ株式会社、株式会社システムトラスト及び株式会社五色屋は、首都圏を中心に紙製品を主とした日用雑貨品を仕入れ・販売する卸売を事業としております。なお、この3社は平成22年4月をもって合併し、株式会社カルタスとなりました。

＜中央物産グループ事業所一覧＞



② 当社グループ組織図



③ 当社事業及び関係会社のご紹介

青山・マーチャンダイジングスタジアム

本年3月にリニューアルいたしました、青山・マーチャンダイジングスタジアムは、弊社が掲げる“新中間流通業「カテゴリー・コントラクター」”提唱の一環として、得意先小売店様に貢献できるマーチャンダイジング機能を体験していただく場所です。『鮮度・意外性・期待感』をコンセプトに、実際に商品を手にとってもらい、『新しい切り口』『旬』を体感してもらうと同時に、「C-CAP」システムをもとにしたマーチャンダイジング提案と得意先小売店様との取り組みの場として有効的に活用されております。

CBC
AOYAMA
MERCHANDISING
STADIUM



インポート提案、カテゴリー提案等のほか、様々な切り口から中央物産独自のマーチャンダイジングを提案いたします。

久喜ロジスティクスセンター

平成22年7月に開設した久喜ロジスティクスセンターは、『人の知恵で動かすロジスティクス』をコンセプトに、機械では成し得ない「人の力/能力・判断力・フレキシビリティ・あたたかさ」を最大限に活用して、時代の要請に応えながら先を見据えた次世代ロジスティクスに挑戦しています。

[人の知恵で動かす] 久喜ロジスティクスセンター 3つの特徴

POINT 1 人知 [Human Power]

「ピック・ツー・パレット」方式へ。
人知を結集し、お客様へのニーズに柔軟に対応するため
コンベアシステム(機械化)からの脱却を図ります。

POINT 2 環境 [Environment]

高い環境意識を実現すること。それは物流コスト削減への
課題をクリアすることにつながります。

POINT 3 品質 [*6σ(シックスシグマ) Quality]

限りなくシックスシグマ品質を目指す。
入荷から納品まですべてのプロセスでミス根絶へ。

久喜ロジスティクスセンター [概要]

所在地	埼玉県南埼玉郡菖蒲町大字三筒 ^{さんが} 3530 TEL : 0480-87-1311 FAX : 0480-87-1314
敷地面積	22,599m ² (6,836 坪)
建物構造	地上3階建、鉄筋コンクリート造
延床面積	28,632m ² (8,676 坪、庇部 602 坪含)
保管能力	在庫物量 300 千ケース 在庫金額 13 億円
出荷能力	237 億円/年
建物竣工	2009 年 6 月 29 日
出荷開始	2009 年 7 月 7 日



CBC 株式会社 シービック

(事業内容)

国際的なパーソナルケア製品の製造、輸入、商品企画および販売を営んでおります。全国優良卸店（化粧雑貨、医療器具薬品、靴付属品等）約350社を通じ、量販店、薬局・薬店、バラエティストア、コンビニエンスストア、ホームセンター等を販路としております。

(沿革)

中央物産株式会社のメーカー部門の中央ホームプロダクツ事業部と子会社（合併会社）メイベリン株式会社を合併し、平成3年10月16日に中央物産株式会社100%出資のメーカー部門の子会社として設立し平成4年1月1日より営業を開始いたしました。

(本社所在地)

〒107-8545 東京都港区南青山2-5-17
TEL 03 (5414) 0777 FAX 03 (5414) 2861

(主要な販売ブランド)



カルタス

CBCgroup

“豊かな紙生活を応援する”

(事業内容)

家庭紙及び紙製品を中心とする日用雑貨品の卸売事業です。

(沿革)

アルボ(株)・(株)システムトラスト・(株)五色屋の3社が、本年4月をもって合併し、(株)カルタスになりました。

(本社所在地)

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町41-12
日本橋第二ビル2F
TEL 03 (3662) 3548 FAX 03 (3662) 3553



6. 対処すべき経営課題への取組み

デフレ経済下、当業界におきましては、小売市場における販売競争は、ますます激化する状況が続くものと思われれます。このような状況下、当社グループは、特に次の5つに注力し、株主価値を高める高収益体質への改善に努めてまいります。

1) キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいります。

2) 生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

全ての業務プロセスを見直し、ローコストに向けた改革を推進する専属プロジェクトにより、収益性の高い企業体質への改善を進めてまいります。

3) 専売品を軸としたマーチャンドライジング機能の強化

高粗利商品である専売品を更に開発・育成し、これを軸としたマーチャンドライジング機能を強化してまいります。

4) 人材育成の強化と人事制度の抜本的改革

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を継続し、論理思考やプレゼンテーションスキル、マーケティング知識、財務知識、マネジメント能力開発など、一般社員の知識能力のレベルアップと経営幹部候補の育成を行ってまいります。

5) 地域卸事業（地域卸売業者様との共同による地域密着小売店様への商品供給の充実と効率化）の強化

効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、地域卸売業者様との取り組み強化を推進してまいります。

7. 参考

① 役員状況

役職名	担当	氏名
取締役会長		丸山 源一
代表取締役社長		児島 誠一郎
専務取締役	営業本部長	尾田 寛仁
専務取締役	管理本部長	原 幸男
取締役	営業本部副本部長	益子 政一
取締役	営業本部 広域第一CS部管掌	小川 實
取締役	営業本部副本部長	松島 淑雄
取締役	管理本部副本部長	提坂 直弘
取締役	物流本部長	加藤 雅之
常勤監査役		永井 幸雄
常勤監査役		宮腰 守也
監査役		臼井 義眞
監査役		梶山 智

② 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- ◆発行可能株式総数 49,000,000株
- ◆発行済株式総数 12,309,244株
- ◆株主数 912名

株主名	持株数	持株比率
セントラル商事(株)	1,560千株	12.68 %
中央物産共栄会	969千株	7.87 %
丸山 源一	613千株	4.98 %
中央物産従業員持株会	526千株	4.28 %
丸山 啓	463千株	3.77 %
SMBCフレンド証券	448千株	3.64 %
児島 なおみ	355千株	2.89 %
(株)東京タキタ	328千株	2.67 %
丸山 晋一郎	317千株	2.58 %
(株)三井住友銀行	303千株	2.47 %

注. 上記には、当社が保有する自己株式 1,316,286株 は含まれておりません。

END